

トピック 高校の「再編・整備」前に考えておくこと

ぐんま教育文化フォーラム

「力合わせる 150万」?

日本の経済予測がはずれることにはもう慣れっただが、人口動態予測の確実性は高く、2050年の日本の人口は1億人を下回るといふ(世界の人口は100億人越え)。「異次元の少子化対策」にも期待がかかるが、その頃群馬も「力合わせる150万」になるようだ。

右下のグラフ(小さくてすみません)は、中学卒業生数の推移(1977~2035年)を示すもので、1989年の33,859人をピークに2035年の12,619人まで減少することがほぼ確定している。県教委の作ったこのグラフは、縦軸に12,000人から1,000人毎に刻まれた目盛りが異様なほど縦に長い。2021年の「第2期高校教育改革推進計画」でもこのグラフが登場し、「これだけ減るのだから、高校の再編整備(=統廃合)は当然!」との県教委の主張を裏打ちするのに一役買っている。

生徒数と学校数の関係は?

私たちぐんま教育文化フォーラムでは、今回このグラフに「高校数」を重ねてみた。大きな三角矢印で示したいくつかのポイントで、県内の公立高校の数(複数の課程を持つ高校も1校とカウント)を加えた。すると、いくつかのことがわかってきた。

- ①1977年67校だった公立高校は、約9,000人増えてピークに達した12年後の1989年には74校。
- ②1989年から、約9,000人減った10年後の1999年には73校。
- ③さらに約7,500人減った24年後の2024年には64校となり、これが現状である。

そして、この間の群馬県教委の対応を簡単にまとめると、

- ①生徒増加を臨時学級定員増と高校新設で対応。
 - ②生徒減少を学級定員減と学級減で対応。
 - ③さらなる生徒減少を高校の統廃合で対応中。
- となる。ちなみに、学級定員を定める「高校標準法」では、全日制普通科の場合1993年以降40人定員(それ以前は45人、もっと昔は50人)である。

今後の対応策は二つ!

つまり、生徒の増加に学級定員増と高校新設で対応した県教委が、今後の生徒減少へ取るべき対応策は、学級定員減と高校統廃合の二つだ。

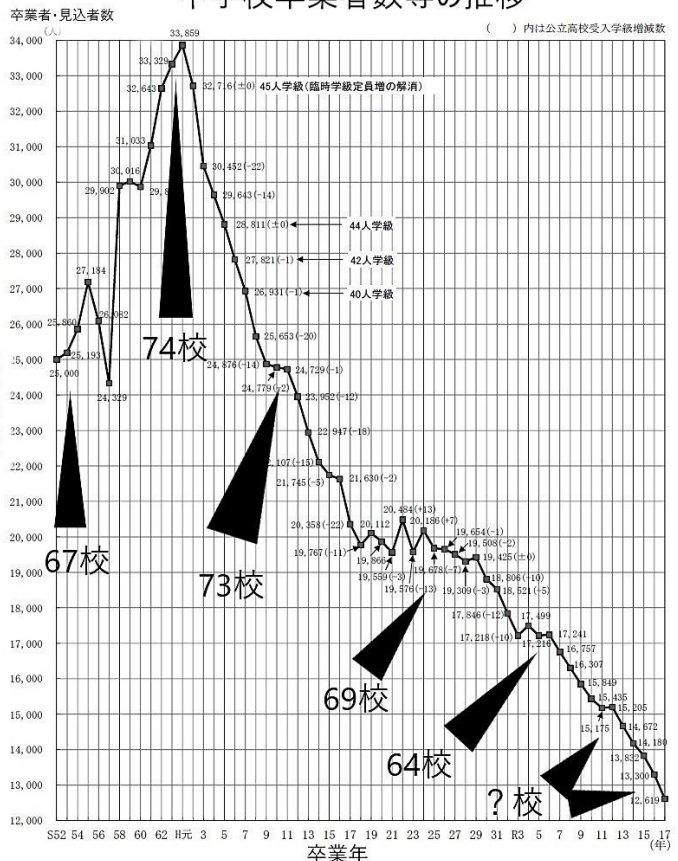
ところが、現在からさらに中学卒業生が約2,000人減る6年後や4,500人減る11年後への対応として、高校統廃合ばかりが取り沙汰されていることに強い違和感がある。近県でも大規模な高校統廃合計画が議論を呼んでいるが、県内の小中学校で積極的に進められている学級定員減を、今すぐ高校でも行うべきだ。

約半数の高校が定員割れとなっている群馬の現状では、いつ統廃合計画が出されても不思議ではない。この状況については、その原因分析や提案も含めて「育ちと学び」No.54・55で詳述した。(この内容を一部含む次ページ「みんなのまど」(群馬高教組 広報誌)参照)

まずは定員減!それから...

場当たりの学級減や後戻りが不可能な統廃合の前に、学級定員減を県の裁量で直ちに実施すべきだ。さらに、公立高離れ・群馬離れの現状を正視し、地域インフラである公立高校の存続維持のため、全県一学区制の見直しを含めた「シン・高校再編整備計画」の策定を県教委に求める。私たちぐんま教育文化フォーラムは、そのための協力を惜しまないことを言明する。

中学校卒業生数等の推移



1. 2024年度は富岡高校と沼田高校で学級減

6月19日の県教育委員会で、令和6年度の募集定員が決まりました。男女共学・地域の中核校として6年目を迎える富岡高校が240人→200人、令和7年度に沼女との統合が決定している地元の中核校である沼田高校が160人→120人と2校で学級減となります。その理由を高校教育課は「中学校の卒業見込者数の減少が85人で、これに対応するため」と説明しています。

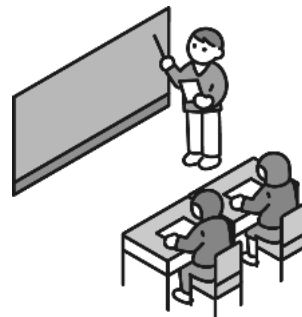
2. 志望倍率0.99倍(全日制課程・フレックススクール)の中身を見ると

	後期募集定員	志願者数	倍率	1倍未満	再募集	再募集定員	志願者数
2022年度	6453人	6419人	0.995倍	31校	25校	724人	91人
2023年度	6344人	6276人	0.989倍	35校	30校	837人	115人

過去2年間の入試状況を見ると、1倍を切る学校と再募集をする学校が増えています。2023年度では、後期志願者ゼロが2校、再募集志願者ゼロが6校、1～5名が17校で、再募集で1倍を超えたのは1校だけでした。入試一本化は必然の結果ですが、再募集のあり方も見直す必要があります。

3. 進む公立離れ

県内全日制公立高校への希望者数は、2017年10月調査では14721人(78.65%)でしたが、2022年10月調査では12324人(71.88%)に減少しています。約7ポイント下落していますが、その約半分が県内全日制私立高校の上昇となります。また、注目すべきは「その他希望者」の急増です。2017年では421人(2.25%)でしたが、2022年では727人(4.24%)と306人も増加しています。2022年12月調査ではさらに803人まで増えていますから、この傾向は今後も続くと考えられます。では「その他希望」とは何かということ、その多くが広域通信制高校を含む通信制高校に他なりません。少子化による生徒数の減少よりも、公立離れが進んでいる方がより深刻なのです。卒業見込者が85人減るから2学級減といった場当たり的な対応ではなく、公立高校の教育条件整備を加速させ、その魅力をアピールすることが県教委の任務であると考えます。



4. 組合が求めること

2021年に県教委が策定した「第2期高校教育改革推進計画」には、高校現場から見ても推進してほしいと思うことが多く含まれています。例えば、「不登校経験を持つ生徒や障害のある生徒、外国人生徒など、多様な生徒が在籍することから、全ての高校生が安心して高校教育を受けられる体制づくり」を進めていくことが必要だと認めている点です。そのために、「スクールカウンセラー配置や通級による指導、合理的配慮の提供について一層の充実を図る」とも述べています。最初から通信制高校を選択する生徒が増えていますが、公立高校に入学した後に通信制高校に進路変更する生徒も多くいます。生徒本人も保護者の方も、本当は公立高校を卒業し、その後の進路を確保したいという思いが強いのではないのでしょうか？通信制高校は卒業したが、進路指導もなくニートやフリーターになることを望んでいる人は少ないのではないのでしょうか？公立高校だからこそできる、生徒一人ひとりを大事にしたきめ細かい指導を手助けする施策を、県教委には求めたいと思います。

また、「第2期高校教育改革推進計画」では、「農業科、工業科等については、より充実した学びを実現するため、学級定員の引下げについて検討します」と述べています。現状では中等教育学校や2学級の学校に加え、再募集校の多くで少人数学級となっています。数年前の工業高校学級減では、2クラスある機械科を1減にして学科減を避けた学校、2つの科を合体して1減にした学校がありましたが、学科を維持するためには定員を引き下げる必要があると県教委も認めているのです。普通科や商業科の学級減をやった後に農業・工業の定員減では遅すぎます。本来なら入試一本化を迎える今の段階でやるべきでしたが、それが無理ならせめて来年6月には農業・工業の定員減を決定するよう、県教委には求めたいと思います。そのためにも、「学級減・学校減ではなく学級定員の削減を」の声を、現場や地域から広めていきましょう。